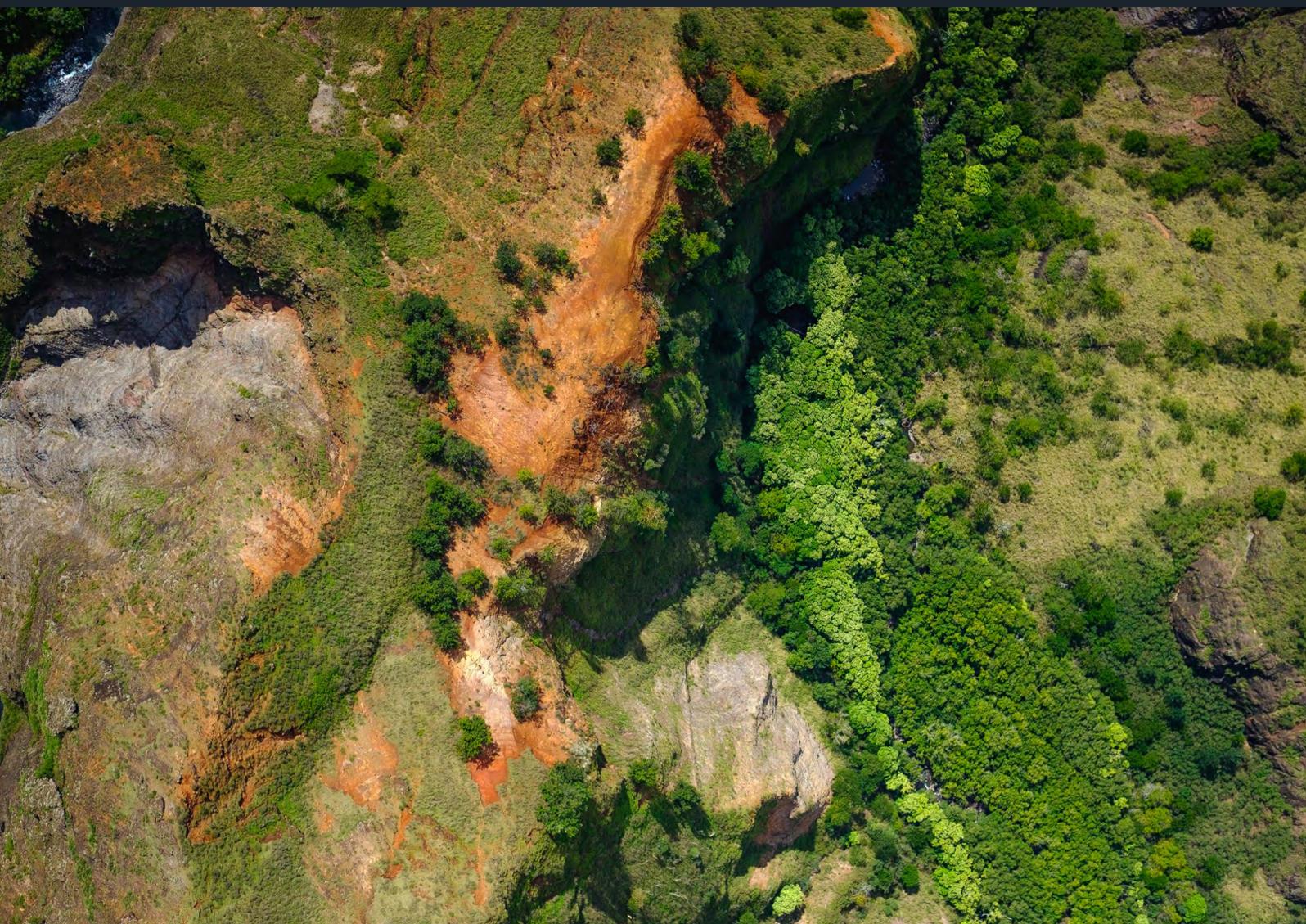


2025ノン・ディスクロージャー・キャンペーン

結果レポート

2026年2月





はじめに

環境情報開示は、気候レジリエンスへの重要な第一歩です。

環境情報を開示することにより、企業はバリューチェーン全体にわたる機会とリスクを特定して対策を取れるようになり、規制の変化に適応し自然への影響を緩和できるような戦略の策定が可能になります。このような戦略に従って、企業は、自社の利益と地球の双方を守る具体的な行動につながる意思決定を下せるようになります。

CDPノン・ディスクロージャー・キャンペーン(NDC)は、約10年にわたり、金融機関(FI)を非開示企業に結びつけ、対象企業に直接働きかけて情報開示による環境への取り組みを促してきた実績があります。

2025年のキャンペーン結果は引き続き、企業への働きかけ(エンゲージメント)により、幅広い環境課題、地域、産業にわたってどのようにCDPを通じた情報開示を奨励できるかを示しています。



ノン・ディスクロージャー・キャンペーンとは？

ノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、CDPキャピタルマーケット署名機関が主導するイニシアチブです。本キャンペーンは、気候変動、フォレスト、および／または水セキュリティに関するCDPを通じた情報開示要請に応じたことのない企業を対象としています。

キャンペーンの目的は、CDPがステークホルダーと非回答企業との間で、直接かつ誠実な対話を促進することにあります。キャンペーン期間中に、参加金融機関がこれらの企業に直接働きかけ、情報開示の環境上および商業的な重要性について強調することにより、アクションを促します。

ノン・ディスクロージャー・キャンペーンのこのような取り組みを通して、非回答企業は、透明性と説明責任を向上し、持続可能な経営慣行

への移行において最初の一步を踏み出すことができます。

ノン・ディスクロージャー・キャンペーンに参加する署名機関には、リード署名機関と賛同署名機関があります。

- リード署名機関は、アクティブなステークホルダーとしてより直接的な役割を担い、働きかける企業を選定し、重点を置く環境課題(気候変動、フォレスト、水セキュリティ)を決定します。また、企業に働きかけるエンゲージメントプロセス全体をCDPの支援を受けて管理します。
- 賛同署名機関は、リード署名機関から対象企業に送られるすべてのエンゲージメントレターに署名することで、キャンペーンを支援します。



ノン・ディスクロージャー・キャンペーン参加署名機関

2025ノン・ディスクロージャー・キャンペーンには、運用資産総額約23兆米ドルに相当する合計223の署名機関が参加しました。そのうち111機関がリード署名機関、112機関が賛同署名機関でした。世界各地の署名機関が参加しましたが、

大多数は欧州(70%)を拠点とし、これに北米(17%)が続いています。参加署名機関のほとんどはアセットマネージャー(70%)で、その他アセットオーナーとしては、非企業年金(9%)、保険会社(5%)、および企業年金(4%)でした。

エンゲージメント対象企業

2025年、ノン・ディスクロージャー・キャンペーンでは、非開示企業4,236社のうち1,314社の企業が対象となりました。¹

キャンペーン対象企業数は、前年比34%減でした。これは、キャンペーン対象企業の選定リストを限定したことが原因の一部であると考えられます。また、特に北米地域で、参加署名機関の数が減ったこともあります。これは、対象企業を選定してキャンペーンを推進するリード署名機関の参加減少につながりました。

しかし、これによりキャンペーンの潜在的な影響力が失われるわけではありません。対象企業の売上高は合計14.6兆米ドルにおよび、これは2024年の世界全体のGDPの12%に相当します。²

またフォレストおよび水セキュリティに関するエンゲージメントが個別に行われ、それぞれ306社と711社が対象となりました。

図1. キャンペーンに参加した223機関の内訳(本社・本部の所在地域別)

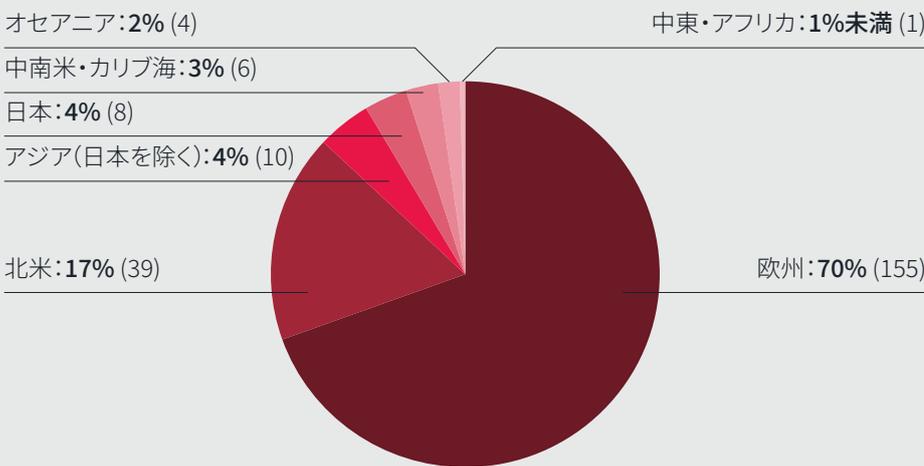
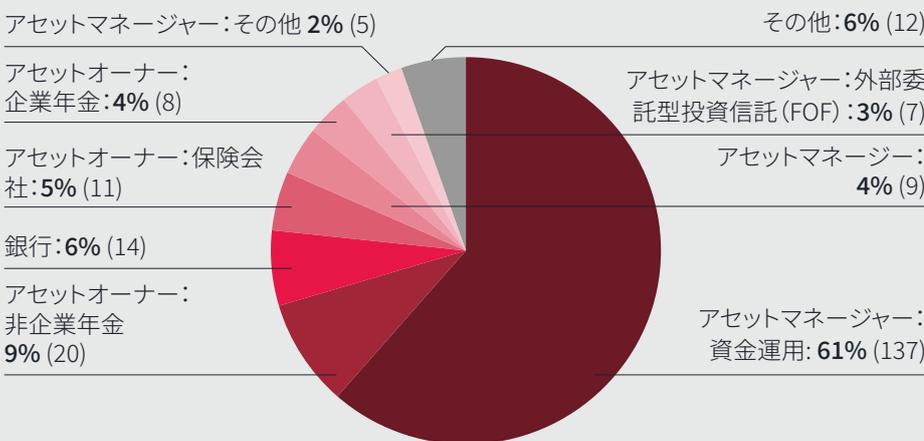


図2. キャンペーンを支援する参加署名機関223の内訳(FIの種類別)



223

2025ノン・ディスクロージャー・キャンペーンには、運用資産総額約23兆米ドルに相当する223の署名機関がご加しました。

¹ 2024年の非開示企業数(9,557社)から数を減らしています。これは、前年は情報開示要請を受けた企業数が倍増し、それに伴い非開示企業数が大幅に増したことが背景にあります。それを考慮し、当年は複雑さを減らし、影響力のより大きな企業に焦点を当てるためにキャンペーンの対象企業数を限定しています。

² 世界銀行GDP(名目米ドル建て)、data.worldbank.org



結果報告

キャンペーン効果の評価メソッド ロジック

本レポートで分析したデータは、NDCサンプルの情報開示率を対照群と比較したものです。このように比較する目的は、本キャンペーンを通してFIが直接働きかけるエンゲージメント効果を数値化すること、およびその他の要因の影響を最小化することです。2つの集団の情報開示率を比較することで、「差の倍数」を算出してFIによるエンゲージメントの効果を数値しました。

対照群は、CDPを通じて1件以上の情報開示要請に対応していないものの、2025年のNDCでのエンゲージメント対象企業ではない2,922社により構成されています。

結果および成功度

キャンペーン中にFIが直接働きかけた企業は、対照群と比べて、気候変動で2.4倍、フォレストで2.9倍、水セキュリティで2.1倍多く環境情報を開示する傾向がありました。この効果

は前年までの結果と高い整合性があり、積極的なFIによるエンゲージメントはポートフォリオ企業の透明性を高めることを引き続き示しています。

表1.両サンプルでの各環境課題の情報開示率

	対照群		NDCサンプル		対照群とNDCサンプルの比較	
	提出済み	情報開示率	提出済み	情報開示率	絶対差	差の倍数
区別が必要な企業	154	5%	132	10%	5%	1.9 ³
気候変動	63	3%	57	6%	4%	2.4
フォレスト	26	2%	19	6%	4%	2.9
水セキュリティ	111	5%	74	10%	5%	2.1

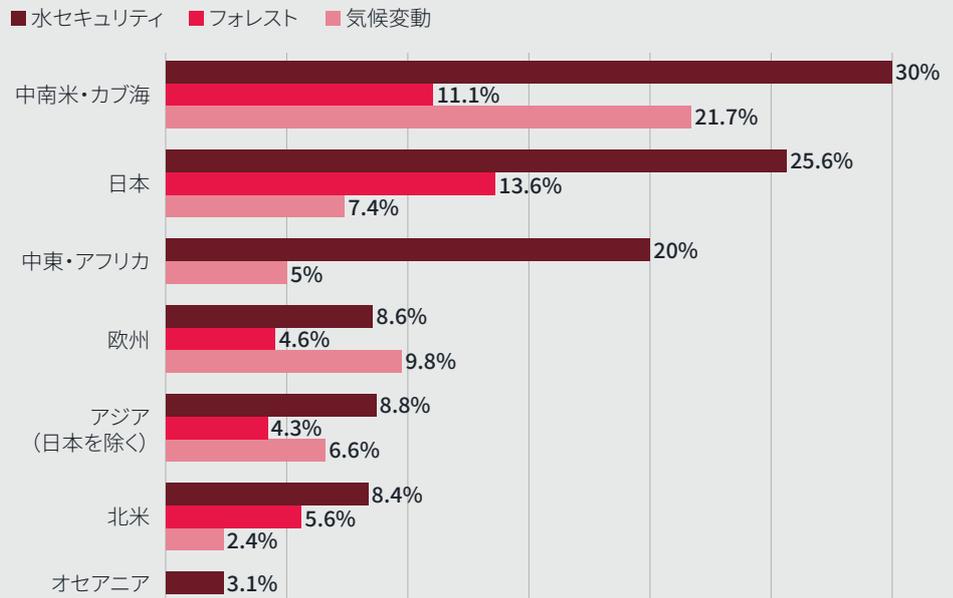
環境モジュール別の結果

企業の自己評価を基に、CDP質問書は、どの環境課題（気候変動、水セキュリティ、および／またはフォレスト）に関して情報開示が必要かをシステムが自動的に判断します。企業は質問書の冒頭で回答意志を表明すると、環境課題に関する情報を開示するとみなされます。情報開示には、少なくとも回答するすべての環境課題で提示される一般的な質問に回答する必要があります。

企業は、より詳細な回答内容が必要になる環境課題別モジュールのすべて（またはそのなんらかのモジュール）に回答する必要はありませんが、推奨されます。これは、該当する質問に回答しない場合はその環境課題のスコアが不振となるからです。

前年同様、2025年のNDCサンプルにおいて水セキュリティの情報開示

図3.NDCサンプルの情報開示率（地域および環境課題別）



率が最も高くなっています。フォレストの情報開示率が対照群と比べて約3倍であったことも注目に値します。これは、多くの場合、企業はFIに

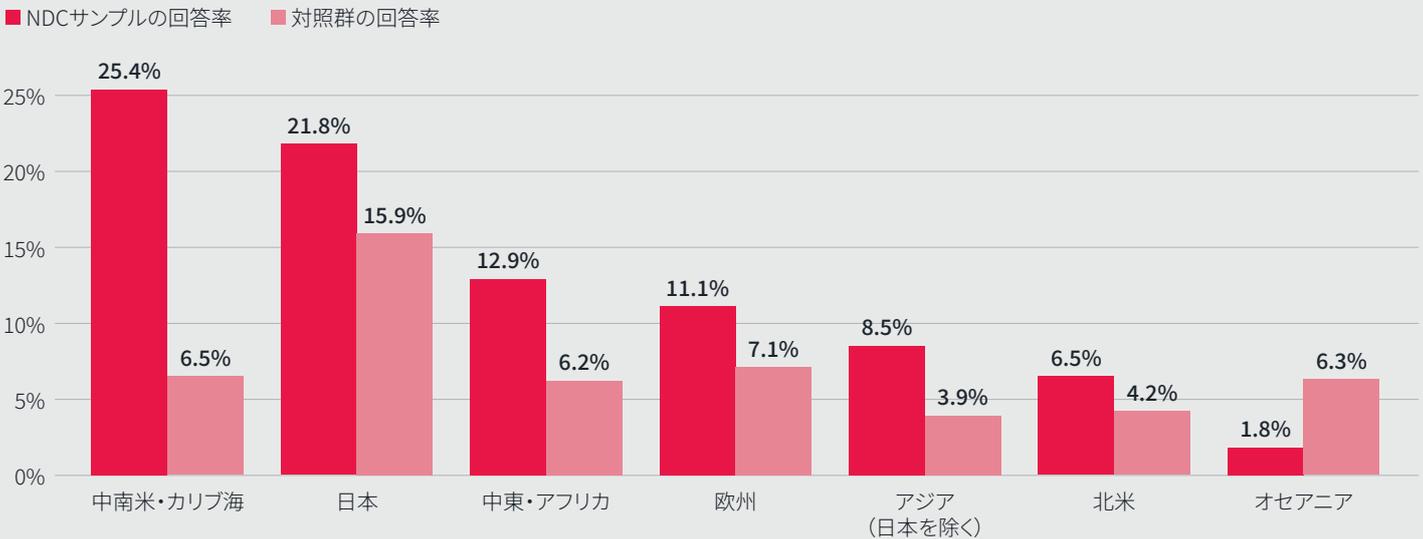
よる直接の働きかけに応じてフォレスト情報を迅速に提供する意志があり、またそれが可能であることを示しています。

3 区別が必要な企業は、複数の環境課題についてエンゲージメントの対象となった可能性があり、その結果、個々の環境課題よりも差の倍数がやや低くなっています。



地域別の結果 (NDCサンプル)

図4.対照群と比較した地域ごとの情報開示率 (%)



中南米・カリブ海

NDCはこの地域で目覚ましい成果を達成し、対象企業の約4倍が情報を開示する傾向がありました。NDCでエンゲージメントの対象となった情報開示組織全体で、気候変動と水セキュリティの双方に関する情報開示が急増しました。

日本

日本企業は既に高い情報開示率を誇っていますが、NDCサンプルの情報開示率はやはり対照群を顕著な差で上回っています。当年は水セキュリティの回答が特に好調で、フォレストが僅差でそれに続き、気候変動がその後を追っています。これは、日本企業が気候変動だけに留まらずに情報を開示する意志があり、またそれが可能であることを示しています。

中東・アフリカ

この地域のNDCサンプルサイズは最小(31社)でしたが、キャンペーンの成果として4社が新たに情報を開示したことは、市場の伸びしろを考慮すると注目に値します。ほとんどの場合、新たに情報開示を行った環境課題は水セキュリティでした。

欧州

2025年は対象企業数(341社)が2番目に多く、実りは多かったものの、全体的に成果が最も低い地域のひとつとなりました。

アジア(日本を除く)

アジアのNDCは大きな成果を示し、投資家のエンゲージメントにより初めて質問書に回答する可能性が2倍になっています。対象企業数(306社)は3番目に多く、この地域のパフォーマンスは今後のエンゲージメントの取り組みには有望な可能性があることを示唆しています。

北米

この地域におけるエンゲージメントは、なんらかの成果がありました。他のほとんどの地域と比べて成功率がそれほど高くありませんでした。米国の規制および政治情勢の変化が、環境に関する透明性に対する企業の考え方に影響を与えた可能性があると同時に、FIの関与が減ったことも原因のひとつと考えられます。しかし、これらの課題にもかかわらず、NDCサンプルの情報開示率は対照群を上回っています。

オセアニア

この地域では、キャンペーンによって情報開示率が向上しませんでした。その理由を断定することは困難ですが、参加署名機関の数(4)と運用資産(210億米ドル未満)の両方でFIの関与が低かったことが潜在的な要因である可能性があります。



産業別の結果

当年のキャンペーンは特に、運輸、発電、および素材産業で情報開示率を向上させることに成功しました。これらの産業では、FIによる直接の働きかけに応じて2025年に企業が情報を開示する傾向が4~5倍高くなっています。

全体的には、アパレルは、NDCサンプルと対照群の両方の合計回答率が最も高い産業となりました。NDCサンプルと対照群の両方で2025年に最も回答率が低かったのはホスピタリティ産業で、僅差で石炭燃料産業がそれに続きます。

産業の間には、明らかな傾向がみられます。2024年と同様に、ほぼすべてのセクターで、水セキュリティに関して最も多くの企業が新たに情報を開示し、この課題の重要性を示しています。これは、アパレルと発電産業において特に顕著に表われています。

気候変動に関しては、ほとんどのセクターで2番目に多くの企業が初めて情報を開示し、フォレストに関する情報開示が遅れをとる傾向にあります。ただし例外は素材産業で、鉱業活動に関連する環境インパクトを反映して、フォレストに関して最も多くの企業が新たに情報を開示し、気候変動がそれに続いています。

図5.NDCサンプルと対照群の情報開示率(産業別)

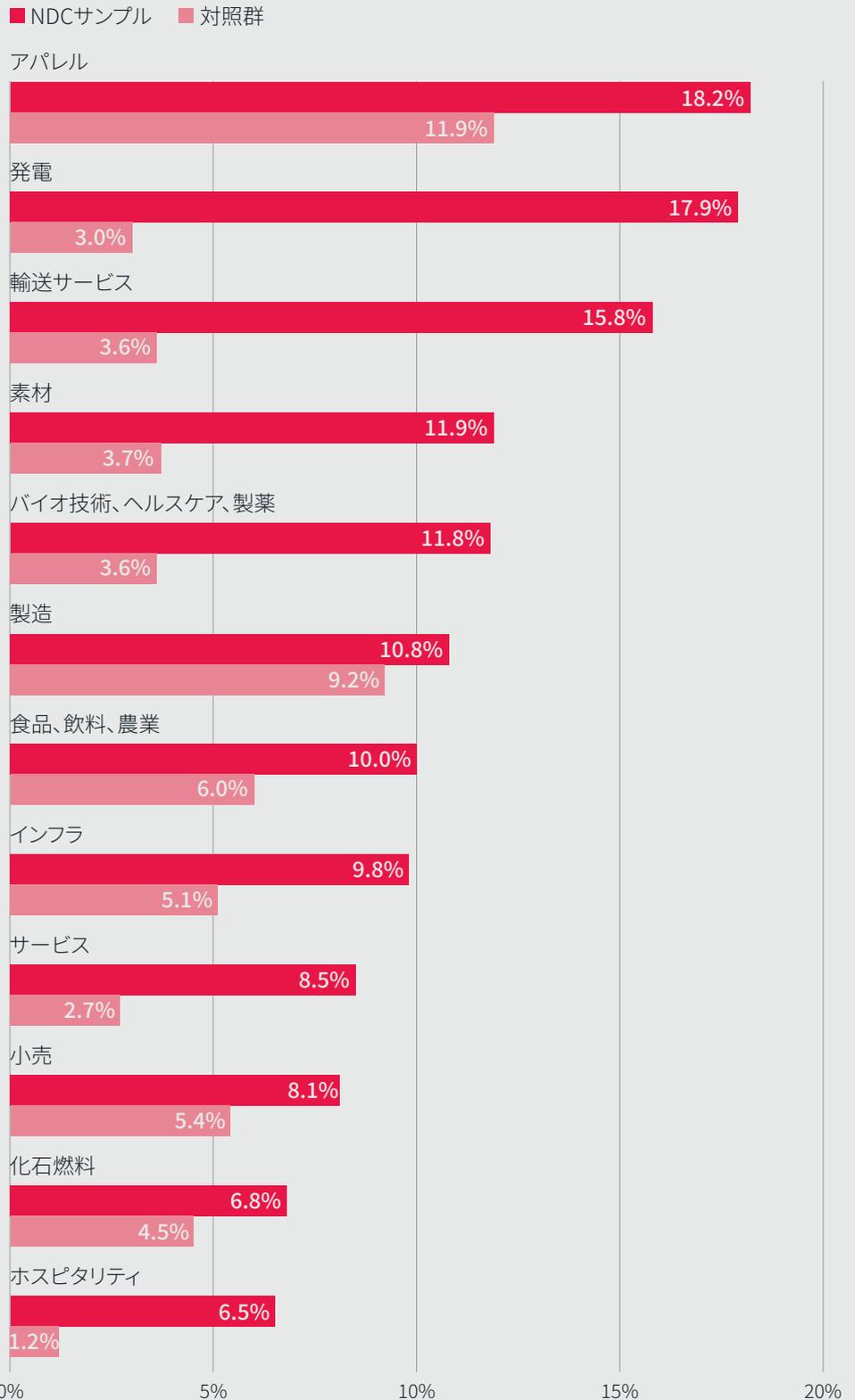
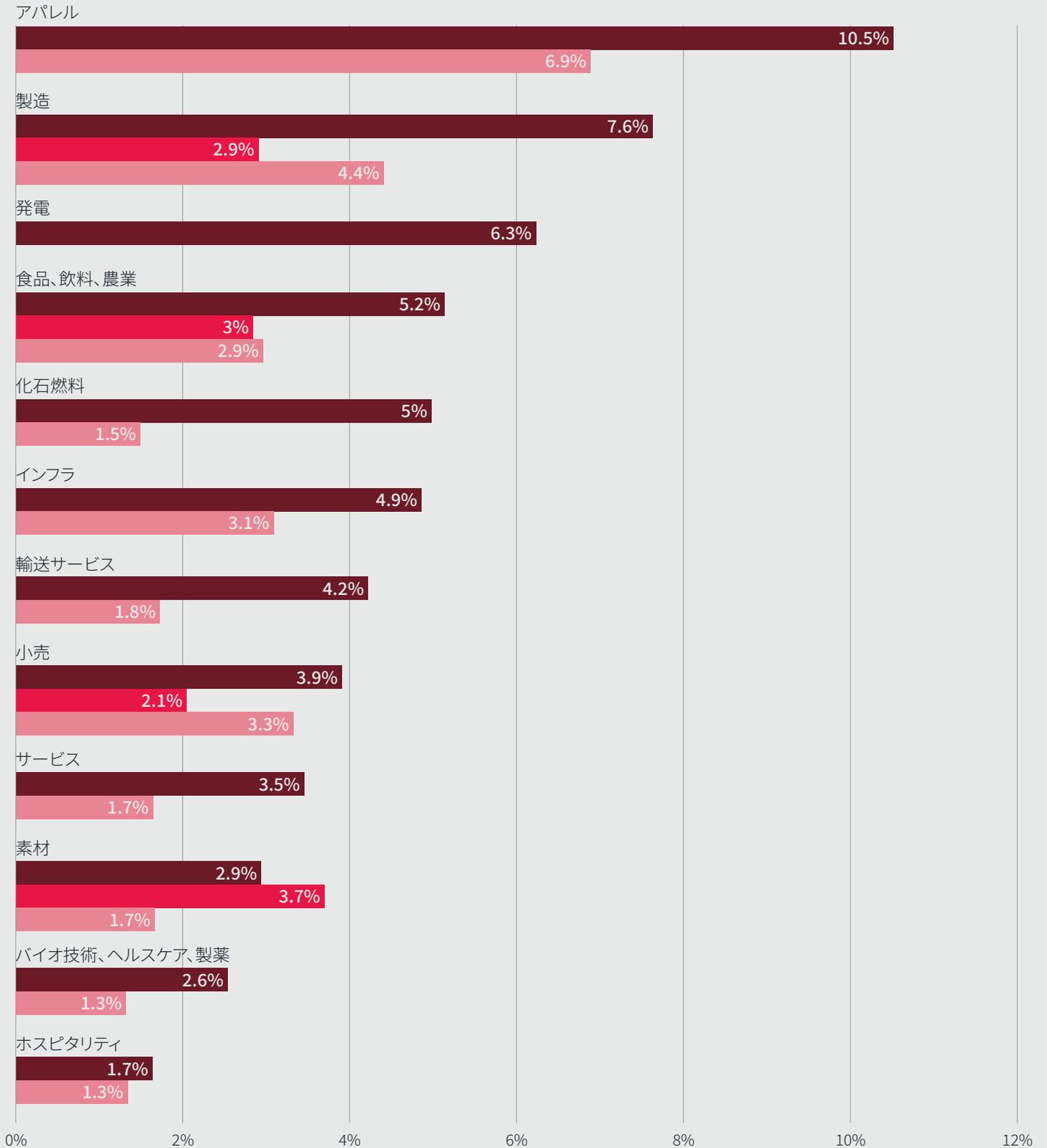




図6.対照群の情報開示率(産業および環境課題別)

■ 水セキュリティ ■ フォレスト ■ 気候変動





おわりに

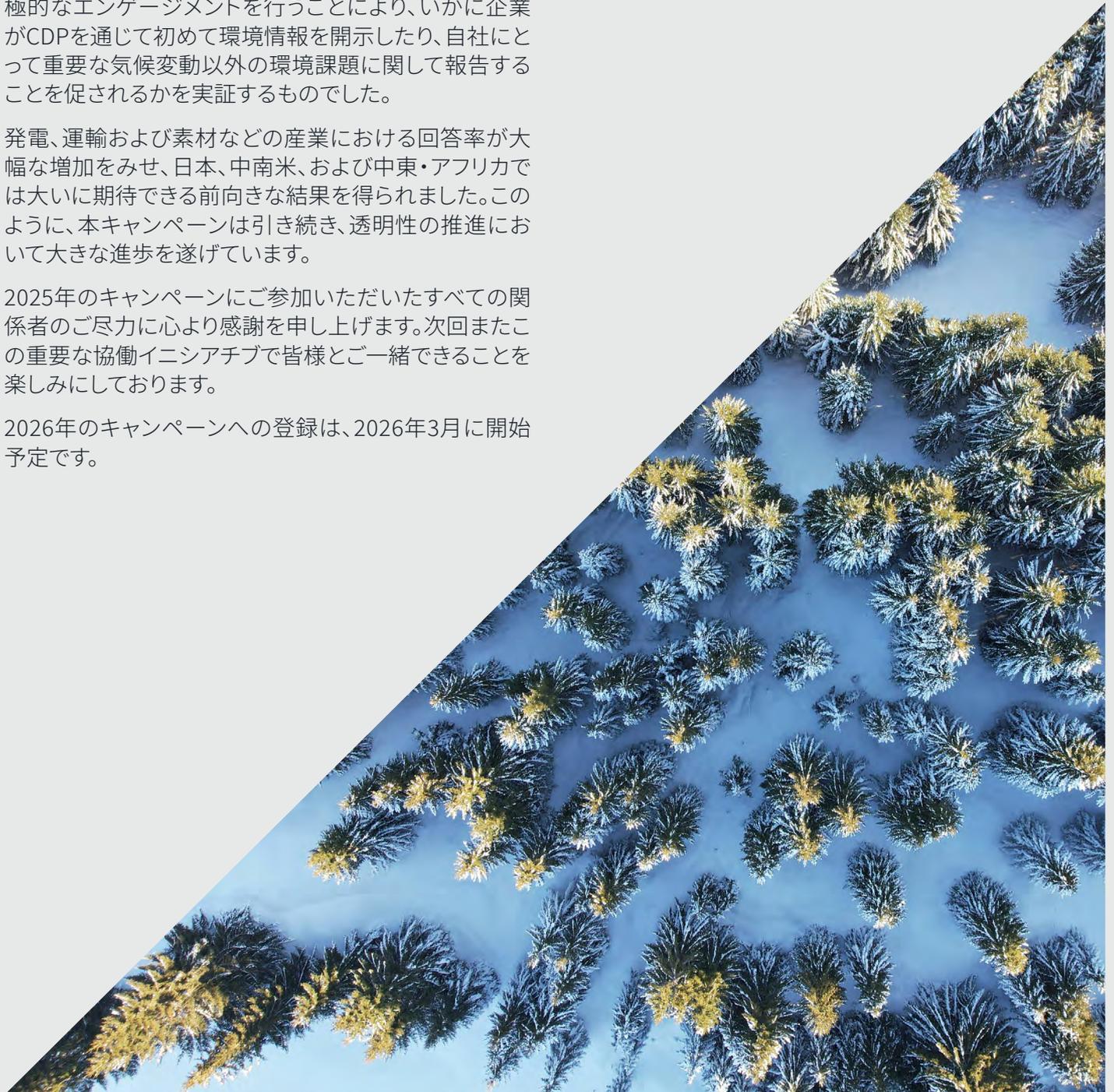
2025ノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、政治および規制に関する情勢が世界的に大きく転換する中で実施されました。

しかし、その結果は、金融機関が明確な意図を持って積極的なエンゲージメントを行うことにより、いかに企業がCDPを通じて初めて環境情報を開示したり、自社にとって重要な気候変動以外の環境課題に関して報告することを促されるかを実証するものでした。

発電、運輸および素材などの産業における回答率が大幅な増加をみせ、日本、中南米、および中東・アフリカでは大いに期待できる前向きな結果を得られました。このように、本キャンペーンは引き続き、透明性の推進において大きな進歩を遂げています。

2025年のキャンペーンにご参加いただいたすべての関係者のご尽力に心より感謝を申し上げます。次回またこの重要な協働イニシアチブで皆様と一緒できることを楽しみにしております。

2026年のキャンペーンへの登録は、2026年3月に開始予定です。





付録

企業プロフィール：2025ノン・ディスクロージャー・キャンペーンにおけるエンゲージメントの主な成功事例

企業名：3M Company

本社所在国：米国

事業活動分類：素材

新たに情報を開示した環境課題：水セキュリティ、フォレスト

長期にわたりCDPを通じた情報開示を行ってきた3Mは、2024年は気候変動に関して報告を継続しましたが、水セキュリティおよびフォレストに関しては情報を開示しませんでした。しかし、NDCキャンペーンでの積極的なステークホルダーエンゲージメントの結果、同社は2025年、水セキュリティおよびフォレストに関する情報開示を再開しました。

企業名：Enel Generacion

本社所在国：チリ

事業活動分類：発電

新たに情報を開示した環境課題：水セキュリティ

Enel Generacionは、CDPを通じた情報開示を最近開始し、2024年には気候変動に関して報告しています。CDPとNDC参加署名機関は、報告すべき環境課題として水セキュリティが重要であると特定しました。NDCキャンペーンでのEnel Generacionに対する積極的な投資家エンゲージメントの結果、同社は水セキュリティに関する質問への回答を初めて提出しました。

企業名：Alphabet Inc.

本社所在国：米国

事業活動分類：サービス

新たに情報を開示した環境課題：水セキュリティ

Alphabet Incは長期にわたりCDPを通じた情報開示を行ってきましたが、気候変動に関してのみ報告していましたが、CDPとNDC参加署名機関は、報告すべき環境課題として水セキュリティが重要であると特定しました。NDCキャンペーンでの投資家エンゲージメントの結果、2025年、Alphabet Incは水セキュリティに関する質問への回答を初めて提出しました。

企業名：マツダ株式会社

本社所在国：日本

事業活動分類：製造

新たに情報を開示した環境課題：フォレスト

すべての環境課題に関して長期にわたりCDPを通じた情報開示を行ってきたマツダ株式会社は、2024年には引き続き気候変動および水セキュリティについて報告しました。しかし、同社はフォレストについては2018年以降情報を開示していませんでした。NDCキャンペーンで積極的な投資家エンゲージメントを推進した結果、同社は2025年、フォレストに関する情報開示を再開しました。

企業名：PETROCHINA Company Limited

本社所在国：中国

事業活動分類：化石燃料

新たに情報を開示した環境課題：気候変動

PETROCHINA Company Limitedは、過去に何度かCDPを通じて情報開示を行ったことがありますが、2024年は情報を開示しませんでした。NDCキャンペーンは投資家エンゲージメントを推進し、2025年の気候変動に関する情報開示の再開をもたらしました。

企業名：VERBUND AG

本社所在国：オーストリア

事業活動分類：発電

新たに情報を開示した環境課題：水セキュリティ

長期間にわたり、Verbund AGは、気候変動に関してのみ報告してきました。CDPとNDC参加署名機関は、報告すべき環境課題として水セキュリティが重要であると特定しました。NDCキャンペーンでの積極的な投資家エンゲージメントの結果、Verbund AGは2025年、初めて水セキュリティに関する情報開示を行いました。



企業名: Oshkosh Corp

本社所在国: 米国

事業活動分類: 製造

新たに情報を開示した環境課題: フォレスト、水セキュリティ

Oshkosh Corpは過去数年間、CDPを通じた情報開示を行ってきましたが、気候変動に関してのみ情報を開示していました。CDPとNDC参加署名機関は、報告すべき環境課題としてフォレストが重要であると特定しました。エンゲージメントの対象となったのはフォレストに関する情報開示についてのみでしたが、Oshkosh Corpは2025年、フォレストおよび水セキュリティの両方について初めて情報を開示しました。これは、ひとつの環境課題に関して投資家の関心を示し積極的なエンゲージメントを行うことで、その他の環境課題に関する報告を促せることを示唆しています。

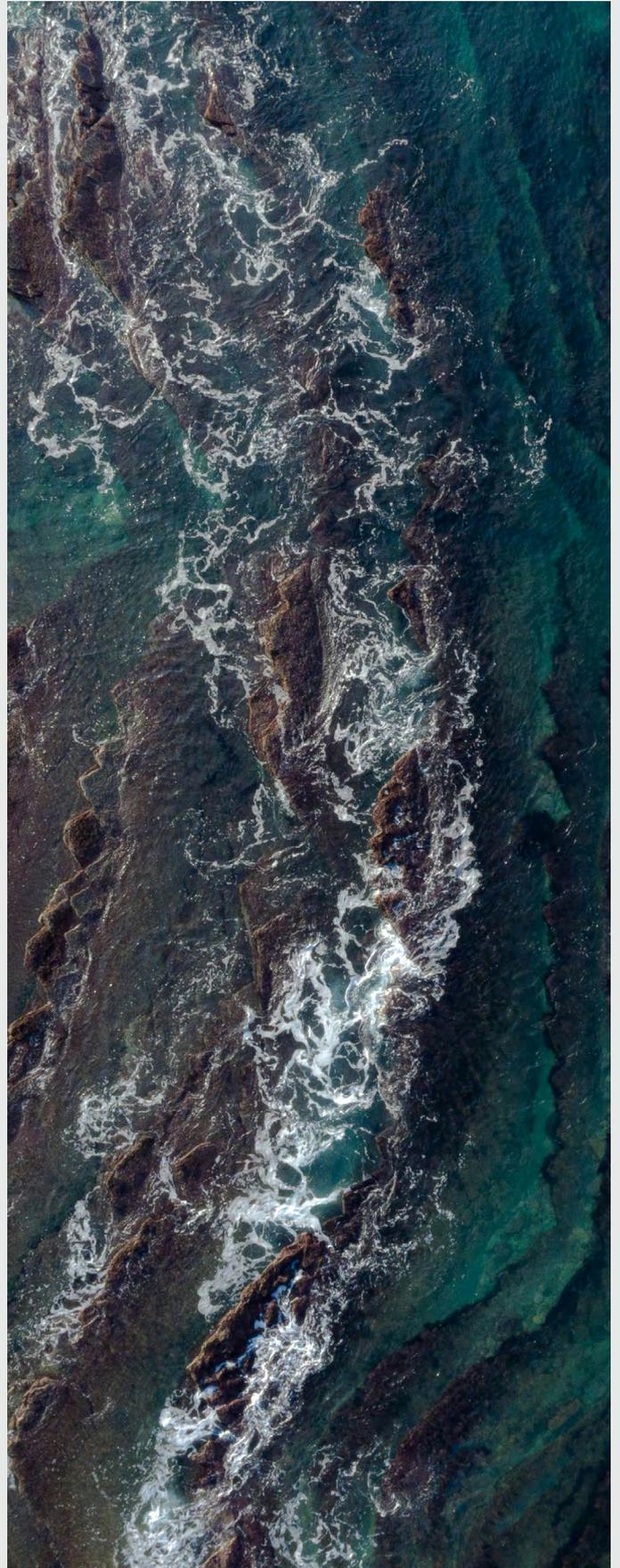
企業名: Snowflake Inc

本社所在国: 米国

事業活動分類: サービス

新たに情報を開示した環境課題: 気候変動

Snowflake IncはこれまでCDPを通じた情報開示を行ったことがありませんでした。NDCキャンペーンでは同社との積極的なステークホルダーエンゲージメントを推進し、それが2025年の気候変動に関する初回情報開示につながりました。





お問い合わせ

capitalmarkets@cdp.net

追加情報

[CDPノン・ディスクロージャー・キャン
ペーン](#)

CDP Worldwide

Dixon House
1 Lloyd's Ave
London EC3N 3DS

Tel: +44 (0) 203 818 3900
@cdp
www.cdp.net

CDPについて

CDPは、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体です。環境報告のパイオニアとして、透明性と変革を推進するデータの力を信じています。ビジネス、資本、政策、科学のリーダーと提携し、アースポジティブな意思決定を可能にする新たな情報を提供しています。2025年には、22,100社を超える企業と1,000以上の自治体がCDP質問書を通じて環境情報を開示しました。世界の運用資産の4分の1以上を保有する金融機関は、投資や融資の意思決定のためにCDPデータを活用しています。CDP質問書は、ISSBの気候基準であるIFRS S2への整合をはじめ、重要な情報開示基準やベストプラクティスをひとつの枠組みに統合しています。CDPは真にグローバルなチームであり、人と地球と経済が真にバランスの取れた世界を築きたいという共通の願いで結ばれています。

詳しくはCDP.netにアクセス、または[@CDP](#)をフォローしてください。
